

直近の世論調査から－2019.1.8(安倍批判再燃の気配。参院選で野党統一候補)

1. 安倍内閣7年目へ…新年はまたも支持率逆転の兆し？(支持43.0%・不支持41.7%)

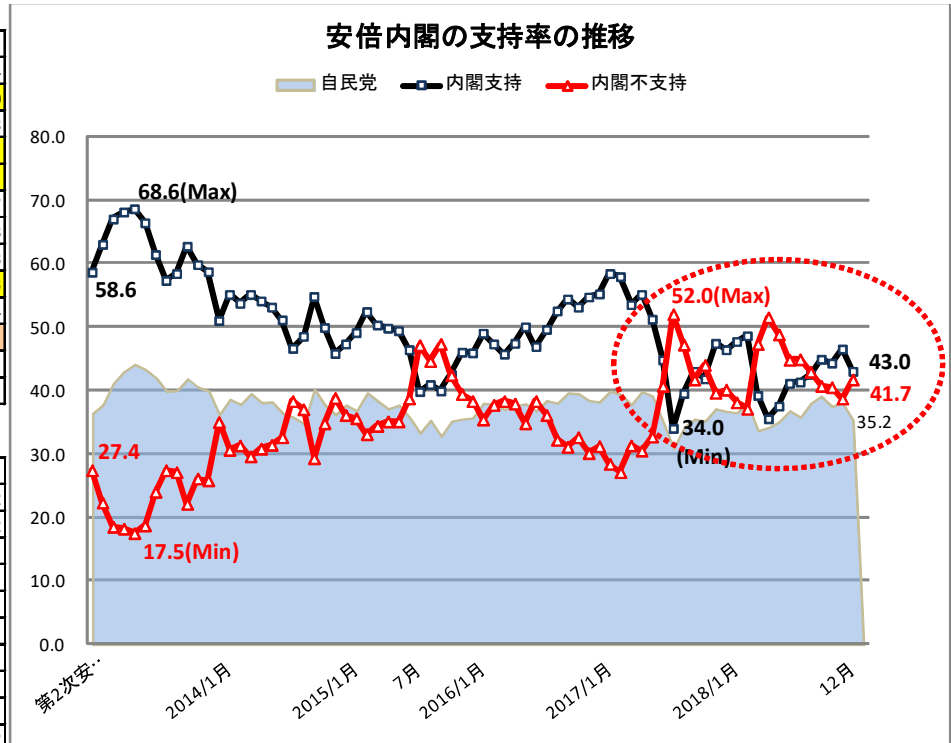
内閣支持率

| 12月      | 支持   | 不支持  |
|----------|------|------|
| 日経12.17  | 47   | 44   |
| 毎日12.17  | 37   | 40   |
| 読売12.17  | 47   | 43   |
| 朝日12.18  | 40   | 41   |
| 共同12.17  | 42.4 | 44.1 |
| 時事12.14  | 38.9 | 38.7 |
| NHK12.10 | 41   | 38   |
| JNN12.3  | 52.8 | 44.3 |
| ANN12.17 | 40.0 | 40.6 |
| FNN12.10 | 43.7 | 43.4 |
| 平均       | 43.0 | 41.7 |
| 11月平均    | 46.5 | 38.7 |
| 前月比      | -3.5 | 3.0  |

黄色セルは支持く不支持

森友・加計－安倍首相の説明に納得？

| 2018年   | 納得してる | 納得してない |
|---------|-------|--------|
| 毎日12.17 | 12    | 72     |
| 毎日11.19 | 11    | 72     |
| 10月2社平均 | 8.5   | 81.0   |
| 9月3社平均  | 13.8  | 76.9   |
| 8月3社平均  | 12.7  | 77.0   |
| 7月2社平均  | 15.5  | 76.0   |
| 6月3社平均  | 16.0  | 73.0   |
| 5月4社平均  | 10.4  | 79.0   |
| 4月3社平均  | 12.7  | 77.9   |
| 朝日3.19  | 17    | 72     |



①安倍政権は12月26日で第2次安倍内閣発足6年目を迎えた。昨年の総裁任期延長で、第1次内閣と通算の在任日数で歴代最長を狙っている。世論を巧みに操作しながら「専断と懐柔」を繰り返す安倍政治だが、安倍首相の政治姿勢への疑問・不信は静かに伏流し続けている。それは端的に「森友・加計問題」での首相の説明に「納得できてない」人々が、今年3月からほぼ変わらず7割から8割を占め続けていることからも明らかだ(毎日12.17でも「納得している」12%、「納得していない」72%)。「信なくば立たず」「真摯に説明責任を果たしていく」との、安倍首相の言葉が、何とむなしく響いてきたことだろうか。

外国人労働者の受入を拡大することに

|      | 賛成   | 反対   |
|------|------|------|
| 5社平均 | 46.7 | 41.2 |

入管法改正案が成立したこと

|      | 肯定的評価 | 否定的評価 |
|------|-------|-------|
| 7社平均 | 34.3  | 53.7  |

政府の普天間基地の辺野古移転

|          | 賛成   | 反対   |
|----------|------|------|
| 毎日12.17  | 27   | 56   |
| 読売12.17  | 36   | 47   |
| 朝日12.18  | 26   | 60   |
| ANN12.17 | 32   | 55   |
| 平均       | 30.3 | 54.5 |
| 11月2社平均  | 36.1 | 48.5 |

安倍首相の2020年憲法改正方針に

|         | 賛成   | 反対   |
|---------|------|------|
| 共同12.17 | 37.6 | 52.8 |
| 読売12.17 | 36   | 47   |
| 朝日12.18 | 33   | 48   |
| 平均      | 35.5 | 49.3 |

②12月10日閉会した臨時国会では、片山地方創生相や桜田五輪相らの閣僚としての資質が問われ、入管法改正の強行、辺野古基地建設に向けた土砂投入など、安倍首相の、相変わらず民意をないがしろにする姿勢が見られた。とくに辺野古へ土砂が投入された14日以降の世論は、政府の辺野古基地建設方針に賛成が36.1%→30.3%に減り、反対が48.5%→54.5%に増えた。現地では「第4の琉球処分だ」「4・28などと同様に『屈辱の日』として県民の記憶に深く刻まれるに違いない。」(琉球新報)と激しく糾弾された。

また首相が国会提出にこだわっていた憲法改正議論は世論の批判も厳しく、12月調査でも「賛成は36.5%、反対49.3%」(3社)で、改憲スケジュールも大幅に狂って、安倍首相

**来年参院選に合わせて衆院解散総選挙**

|         |      |      |
|---------|------|------|
|         | 賛成   | 反対   |
| 時事12.14 | 33.9 | 30.1 |

**国会審議で立憲の阻止・国民の対案**

|          |       |       |
|----------|-------|-------|
|          | 立憲等評価 | 国民を評価 |
| FNN12.10 | 17.9  | 60.6  |

**安倍首相に任期一杯続けてほしい?**

|         |        |       |
|---------|--------|-------|
|         | 続けてほしい | ほしくない |
| 朝日12.18 | 50     | 37    |

**安倍首相が連続9年務めるのは**

|         |      |        |
|---------|------|--------|
|         | 長すぎる | そう思わない |
| 朝日12.18 | 43   | 49     |

にとっては、来年夏の参議院選挙で勝利することが大前提だ。

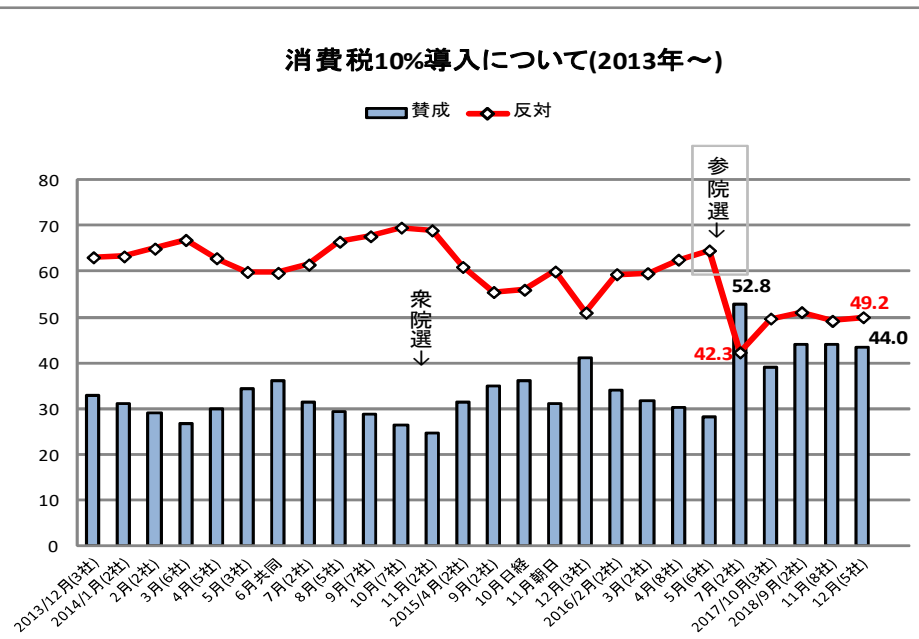
朝日の調査では「内閣支持 40%・不支持 41%」なのだが、「(それでも安倍首相に)任期一杯続けてほしい」が 50%、「そう思わない」が 37%、「連続 9 年を務める」ことにも「長すぎる」は 43%、「そう思わない」49%という結果が出ている。

安倍政治への「批判はあるが、これに代わる選択肢が見えない」という状態が未だに続いている。

③消費税問題は、安倍首相が 10 月閣議で「19 年 10 月に消費税率を 10 %へ引き上げる。あらゆる施策を総動員して経済に影響を及ぼさないよう全力をあげる」と、あえて発言し、

**消費税引上げに(10%、一体改革)**

|              |      |      |
|--------------|------|------|
|              | 賛成   | 反対   |
| 2013/12月(3社) | 32.9 | 63.1 |
| 2014/1月(2社)  | 31.1 | 63.3 |
| 2月(2社)       | 29.0 | 65.0 |
| 3月(6社)       | 26.6 | 66.9 |
| 4月(5社)       | 29.9 | 62.9 |
| 5月(3社)       | 34.3 | 59.9 |
| 6月共同         | 36.0 | 59.7 |
| 7月(2社)       | 31.5 | 61.5 |
| 8月(5社)       | 29.4 | 66.5 |
| 9月(7社)       | 28.7 | 67.7 |
| 10月(7社)      | 26.3 | 69.6 |
| 11月(2社)      | 24.5 | 69.0 |
| 2015/4月(2社)  | 31.5 | 61.0 |
| 9月(2社)       | 35.0 | 55.5 |
| 10月日経        | 36.0 | 56.0 |
| 11月朝日        | 31   | 60   |
| 12月(3社)      | 41.2 | 51.0 |
| 2016/2月(2社)  | 34.1 | 59.4 |
| 3月(2社)       | 31.8 | 59.6 |
| 4月(8社)       | 30.1 | 62.6 |
| 5月(6社)       | 28.1 | 64.6 |
| 7月(2社)       | 52.8 | 42.3 |
| 2017/10月(3社) | 39.0 | 49.7 |
| 2018/9月(2社)  | 44.1 | 51.1 |
| 11月(8社)      | 44.0 | 49.2 |
| 12月(5社)      | 43.3 | 50.0 |



話題が再燃した。このテーマの世論調査もしばらくご無沙汰だったのだが、9 月から再開されたので、これまでの変化をグラフに落とし直してみた。

**消費税10%-安倍首相の延期判断を**

|        |      |       |
|--------|------|-------|
| 2016年  | 評価する | 評価しない |
| 6月7社平均 | 57.8 | 33.9  |

**消費税10%-安倍首相の延期理由に**

|        |      |       |
|--------|------|-------|
| 2016年  | 納得する | 納得しない |
| 朝日6.6  | 28   | 58    |
| 毎日6.20 | 28   | 60    |
| 平均     | 28.0 | 59.0  |

**消費税10%-2019年10月増税実施に**

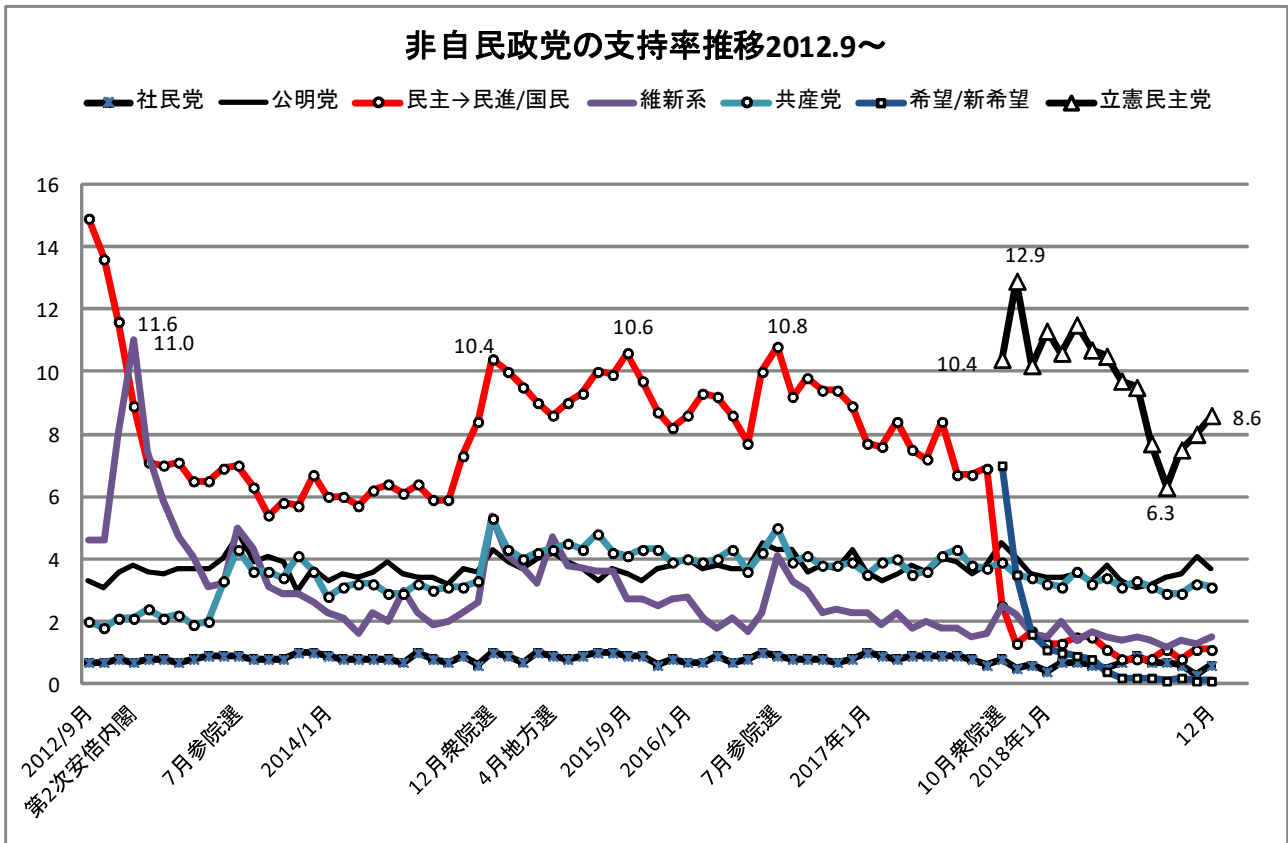
|         |      |      |
|---------|------|------|
| 2016年   | 賛成   | 反対   |
| 共同7.13  | 52.0 | 43.8 |
| FNN7.18 | 53.6 | 40.8 |
| 平均      | 52.8 | 42.3 |

これまで安倍首相は二度にわたり 10%増税実施を先延ばししてきた。2016 年参院選の直前に「2 年半延期して 2019 年 10 月に」と発言して以来、今度ばかりは「三度目はない」ことをあらためて宣言した格好である。図の通り、消費税 10%問題は、2013 年 12 月の調査からずっと反対派が賛成派を圧倒してきたのだが、前回参院選直前の首相「延期判断」に世論は「評価する」が 7 社平均で 57.8%と好意的に反応した(16 年 6 月調査)。ただし「延期の理由」に対しては「納得する 28.0%・納得しない 59.0%」なのだが、10%増税に対しては「増税賛成派が 52.8%に急増、反対派が 42.3%と急落」したのだった(16 年 7 月調査・共同、FNN)。

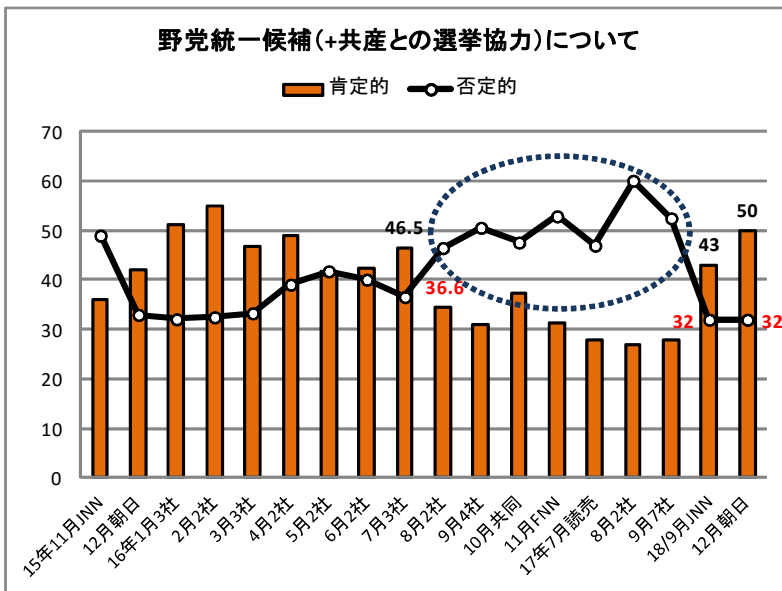
しかし賛否逆転は、この一度だけだった。昨年衆院選時の 17 年 10 月調査では「賛成 39.0%・反対 49.7%」と反転した(3 社平均)。今年 9 月からの調査でも、前月レポートしたように各種経済対策(ポイント・商品券など)により、やや「止むなし」派が増えてはいるが、なお(10%増税)「賛成派は 43.3、反対派が 50.0%」(12 月 5 社平均)という傾向になっている。

**2. 自民支持が減。立憲支持微増、「野党統一候補」への賛成50%・反対32%**

④安倍内閣の支持率が下がるのと連動して、自民党の支持率も前月比 2.6%減の 35.2%に下



がった(政党支持率一覧表は次ページに)。野党では立憲民主党の支持率が9月をボトムに、徐々に支持を上げてきて、今月は8.6%で前月比0.6%増。しかしこの数値では野党第一党としては恥ずかしい。年末から「無所属の会」からの入党も相次ぎ、存在感のある野党として確立できるか注目される。他には公明党がやや支持率を下げたが、他の野党にはおおむね変化はない。



#### 来年参院選では野党統一候補で

|         | 賛成 | 反対 |
|---------|----|----|
| 朝日12.18 | 50 | 32 |

⑤ 来年の参院選挙に向けて、久しぶりに「野党統一候補で戦うこと」への賛否を問う調査が出てきた。この種の調査は、過去には2015年11月からのデータがある。今回と同様に2016年参院選に向けた調査だったが、初回(15年11月JNN)が「共産党を含む野党の選挙協力について」では、「賛成36%・反対49%」と反対が優勢だったが、翌12月朝日の調査以降は、一貫して「自民党に対抗するため

の野党統一候補」の問いには肯定的評価が否定的評価を上回ってきた。

しかし2016年参院選が終わった直後から「次期衆院選でも(共産党含む)野党統一候補」をたてて戦うべきかという問いが発せられると、一転して否定派が多数になってしまった。そして前回衆院選挙の直前、民進党は前原代表が「野党共闘か、それとも希望の党への合流か」と悩み、民進党は分裂。選挙はご存知の通り、自民党の圧勝に終わってしまった。

今回は、9月のJNN調査以降も「共産党を含む」ことが明記された形での調査であるが、

政党支持率

| 12月      | 自民   | 立憲   | 国民  | 新希望  | 公明   | 共産   | 社民  | 維新  | 自由  | 支持なし |
|----------|------|------|-----|------|------|------|-----|-----|-----|------|
| 日経12.17  | 38   | 9    | 1   | 0    | 4    | 4    | 1   | 2   | 0   | 37   |
| 毎日12.17  | 29   | 10   | 1   | 0    | 4    | 3    | 0   | 2   | 1   | 43   |
| 読売12.17  | 34   | 8    | 1   | 0    | 4    | 3    | 0   | 1   | 0   | 46   |
| 朝日12.18  | 35.0 | 8.0  | 1.0 | 0.0  | 3.0  | 3.0  | 0.0 | 1.0 | 0.0 | 41.0 |
| 共同12.17  | 38.6 | 11.5 | 1.4 | 0.2  | 3.8  | 3.4  | 0.5 | 1.4 | 0.8 | 36.1 |
| 時事12.14  | 21.3 | 4.6  | 1.0 | 0.2  | 3.4  | 1.6  | 0.2 | 0.8 | 0.1 | 65.1 |
| NHK12.10 | 34.5 | 7.6  | 0.9 | 0.2  | 3.6  | 3.0  | 0.4 | 0.6 | 0.2 | 41.1 |
| JNN12.3  | 39.0 | 6.4  | 1.0 | 0.1  | 3.2  | 2.2  | 0.5 | 0.9 | 0.3 | 41.4 |
| ANN12.17 | 45.2 | 8.6  | 1.4 | 0.0  | 3.9  | 5.0  | 1.7 | 2.2 | 0.3 | 30.1 |
| FNN12.10 | 37.8 | 12.0 | 1.1 | 0.1  | 3.9  | 2.8  | 1.4 | 3.1 | 1.0 | 34.4 |
| 平均       | 35.2 | 8.6  | 1.1 | 0.1  | 3.7  | 3.1  | 0.6 | 1.5 | 0.4 | 41.5 |
| 11月平均    | 37.9 | 8.0  | 1.1 | 0.1  | 4.1  | 3.2  | 0.3 | 1.3 | 0.3 | 40.1 |
| 前月比      | -2.6 | 0.6  | 0.0 | -0.0 | -0.4 | -0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 1.4  |

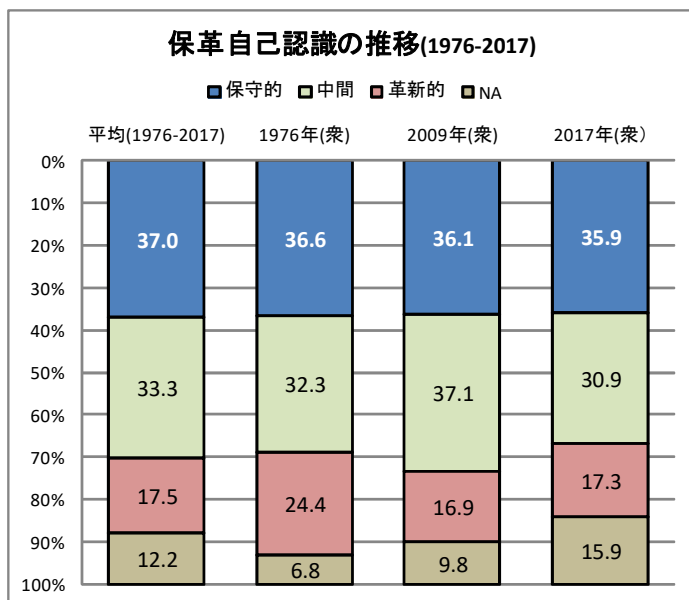
JNN 調査 43%より増えている。否定派は朝日が 32%(前月 JNN も 32%)だった。

明瞭に、現在の「一強多弱」政治を変えるためにも、「野党は統一して戦うべき」という声が強くなっているように見える。

朝日 12.18 調査では「野党統一候補」肯定派は 50%で、前月の

### 3. 補足…2017衆院選に見る「保守と革新」の自己認識と比例投票の関係

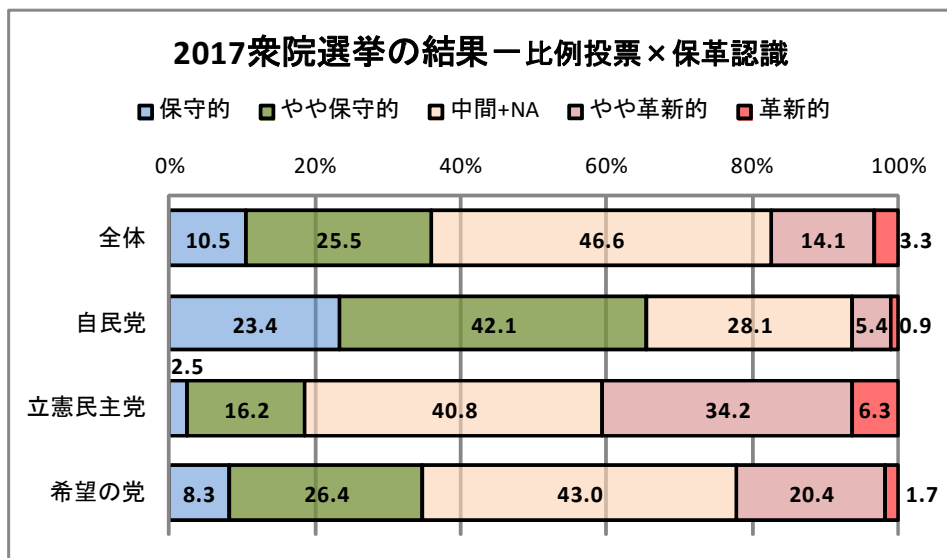
⑥ 2017 年総選挙は野党は「立憲民主党と希望の党」とに分かれて戦われたが、この選挙



は、民進党が分断・分解させられたこともあり、立憲を起ち上げた枝野氏は「我こそが保守本流」と宣言し、両野党とも「穏健な保守層」を獲得するということが最大関心事であったかのように振る舞った。しかし選挙結果は、その意図とは少し異なる構造になっているように思われる。

紹介する図は、明推協(明るい選挙推進協会)が選挙ごとに実施してきている世論調査から抽出してグラフ化したものだ。

2017 年衆院選挙後の時点で(左図)、「自らを保守的」だと自己認識していた人は 35.9%。逆に「自らを革新的だ」と自己認識していた人は 17.3%。中間派は 30.9%、



NA15.9%。保守層が革新層のほぼ 2 倍いた事になるが、実はこの「保守の構造」傾向は近年だけのものではない。

調べた限りで、初出の 1976 年から平均しても保守層は 37.0%、革新層が 17.5%だから、ほぼこの 40 年間(2009 年民主党への政権交代選挙時を含めて)、保守の比率はほとんど変化がないのである。

⑦ 2017 年総選挙の結果を受けて、「比例投票×保守自己認識」をクロスさせて分析してみると、自民党への支



持・投票構造は、保守的な層からの支持が(やや保守的を含めて)65.5%を占め、革新的と自認する層からの支持は合わせて6.3%に過ぎない。自民党は「保守の党」らしい構造になっている。これに対して、立憲民主党は保守系からの支持・投票は合わせて18.7%、革新系からの支持・投票が40.5%と、革新系に傾斜した構造だったことが鮮明だ。希望の党(ほぼ現在の国民民主党)は、逆に、保守系支持層が合わせて34.7%を占めるのに対して、革新系支持層は28.1%。やや保守系支持層に依存した構造になっていた。

立憲民主党と希望の党の合わせた比例得票総数は2076万票。かつての2009年政権獲得時の民主党比例得票2984万票には及ばないが、その内の革新系支持層が両党に投票した得票合計は2017年は663万票で、2009年の651万票と比較して遜色ない数値を出している。

総じて言えば、2017年衆院選は「立憲民主党が中道左派的な支持構造を作り、希望の党が中道右派的な支持構造を作った」と言って構わないように思われる。現在の国民民主党(選挙時の希望の党)は、この原点(支持・期待の構造)自体をすでに失ってしまったように見える。立憲民主党にしても、この党が依拠すべき基本軸は、選挙後に再び眠り込んでいるかのように見える「革新と自己認識する」人々を中心とした幅広い中間派だ。その上での「穏健な保守」との連携を考えるべきだろう。安倍政治の打破をめざす立憲民主党は、前回総選挙結果に見られる、この出発時の原点を想起し直してみる必要があると思う。

#### 4. その他

##### 景気回復の実感はあるか

|         |      |    |
|---------|------|----|
|         | 実感ある | ない |
| 読売12.17 | 22   | 70 |

##### 入管法一人手不足を実感しているか

|          |        |       |
|----------|--------|-------|
|          | 実感している | していない |
| FNN12.10 | 57.3   | 38.8  |

##### 外国人労働者増加での治安悪化

|          |        |      |
|----------|--------|------|
|          | 不安を感じる | 感じない |
| FNN12.10 | 73.4   | 21.7 |

##### 外国人労働者が永住することに

|          |      |      |
|----------|------|------|
|          | 賛成   | 反対   |
| FNN12.10 | 49.1 | 36.8 |

##### 法改正は【移民政策】と思うか

|         |    |      |
|---------|----|------|
|         | 思う | 思わない |
| 毎日12.17 | 40 | 42   |

##### 具体策は法改正後に示すことは

|         |       |    |
|---------|-------|----|
|         | 適切だった | 反対 |
| 読売12.17 | 18    | 65 |

##### 法律についての政府説明は

|         |       |     |
|---------|-------|-----|
|         | 十分だった | 不十分 |
| 朝日12.18 | 10    | 73  |

##### 桜田大臣の大臣継続について

|         |    |    |
|---------|----|----|
|         | 賛成 | 反対 |
| JNN12.3 | 22 | 63 |

##### 閣僚として不適格なのは

|         |             |           |
|---------|-------------|-----------|
| 時事12.14 | ①片山 43.7    | ②麻生 30.1  |
|         | ③桜田 29.4    | ④山下 6.8   |
|         | ⑤菅 6.1      |           |
|         | ⑦宮腰沖繩北方 3.6 | ⑧石井国土 3.5 |
|         | ⑨茂木 3.5     |           |

##### 改正水道法が成立したが

|      |      |      |
|------|------|------|
|      | 賛成   | 反対   |
| 3社平均 | 26.0 | 57.3 |

##### 地方法人税の見直しについて

|          |    |    |
|----------|----|----|
|          | 賛成 | 反対 |
| NHK12.10 | 32 | 12 |

どちらとも 43

##### 2025年大阪万博に関心はあるか

|         |      |      |
|---------|------|------|
|         | 関心ある | 関心ない |
| 朝日12.18 | 51   | 48   |

##### 消費税10%軽減税率導入に

|         |      |      |
|---------|------|------|
|         | 賛成   | 反対   |
| 時事12.14 | 53.7 | 32.9 |

##### カード、キャッシュレスでポイント還元

|      |      |      |
|------|------|------|
|      | 賛成   | 反対   |
| 4社平均 | 28.2 | 61.5 |

|          |    |    |
|----------|----|----|
| NHK12.10 | 14 | 45 |
|----------|----|----|

どちらとも 31

##### プレミアム商品券を発行することに

|          |    |    |
|----------|----|----|
|          | 賛成 | 反対 |
| NHK12.10 | 24 | 31 |

どちらとも 37

|         |    |    |
|---------|----|----|
| 毎日12.17 | 32 | 55 |
|---------|----|----|

##### 消費増税対策への評価は

|         |           |
|---------|-----------|
| 日経12.17 | ①適当だ 31   |
|         | ②やり過ぎだ 31 |
|         | ③不十分だ 27  |

##### 増税対応で2兆円規模の経済対策

|          |      |       |
|----------|------|-------|
|          | 評価する | 評価しない |
| ANN12.17 | 22   | 66    |

##### 首相は今国会で憲法改正案を示したい

|         |    |    |
|---------|----|----|
|         | 賛成 | 反対 |
| JNN12.3 | 35 | 47 |

##### 自民党改憲案は今国会で提案できず

|          |      |      |
|----------|------|------|
|          | 良かった | 残念だ  |
| FNN12.10 | 55.4 | 34.4 |

##### 憲法審での与野党の議論に

|         |      |       |
|---------|------|-------|
|         | 期待する | 期待しない |
| 読売12.17 | 68   | 24    |

##### 国会での憲法改正発議を急ぐべきか

|         |      |        |
|---------|------|--------|
|         | 急ぐべき | そう思わない |
| 毎日12.17 | 22   | 61     |

##### 憲法改正の議論は進まなかったが

|          |      |      |
|----------|------|------|
|          | 良かった | 良くない |
| ANN12.17 | 42   | 41   |

##### 新元号の発表の時期はいつに

|          |        |        |
|----------|--------|--------|
|          | 5.1より前 | 5.1当日に |
| FNN12.10 | 64.8   | 30.4   |

|         |      |      |
|---------|------|------|
| 読売12.17 | 63   | 23   |
| 平均      | 63.9 | 26.7 |

##### 今回の日口合意(2党先行返還論)に

|      |      |       |
|------|------|-------|
|      | 評価する | 評価しない |
| 2社平均 | 56.5 | 30.0  |

##### 日口交渉-外相実務交渉の枠組設置

|          |      |       |
|----------|------|-------|
|          | 評価する | 評価しない |
| FNN12.10 | 60.8 | 28.1  |

##### 新たな枠組みで平和条約の進展に

|      |       |       |
|------|-------|-------|
|      | 肯定的評価 | 否定的評価 |
| 2社平均 | 66.0  | 24.4  |

##### 2島返還2島は共同経済活動の考え

|         |    |    |
|---------|----|----|
|         | 賛成 | 反対 |
| 毎日12.17 | 42 | 39 |

##### 北方領土問題をどう解決するか

|         |                     |
|---------|---------------------|
| JNN12.3 | ①4島一括返還 30          |
|         | ②2島先行、残りは継続協議 49    |
|         | ③2島返還で決着 5④返還求めない 6 |

|          |                    |
|----------|--------------------|
| FNN12.10 | ①4島一括返還 30.8       |
|          | ②2島返還を先行、継続協議 50.0 |
|          | ③2島返還で決着 7.7       |

|          |             |
|----------|-------------|
| NHK12.10 | ①4島一括返還 38  |
|          | ②2島先行返還 38  |
|          | ③2島返還で決着 10 |

|         |                    |
|---------|--------------------|
|         | ④4島の返還求めない 5.7     |
| 共同12.17 | ①4島一括返還 28.6       |
|         | ②2島返還を先行、継続協議 53.2 |

|          |                |
|----------|----------------|
|          | ③2島返還で決着 7.3   |
| ANN12.17 | ①4島一括返還 48     |
|          | ②4島の面積を半分返還 13 |

|  |             |
|--|-------------|
|  | ③2島返還で決着 26 |
|--|-------------|

|               |         |      |
|---------------|---------|------|
| 首相在任中に領土問題の進展 | 進展すると思う | 思わない |
| 日経12.17       | 19      | 74   |

|         |      |      |
|---------|------|------|
|         | 賛成   | 反対   |
| 共同12.17 | 43.3 | 45.2 |

|         |      |        |
|---------|------|--------|
|         | うれしい | うれしくない |
| 朝日12.18 | 35   | 45     |

##### 韓国徴用工-韓国最高裁判決に

|         |       |        |
|---------|-------|--------|
|         | 納得できる | 納得できない |
| JNN12.3 | 9     | 81     |

##### 韓国徴用工-日本政府の対応姿勢に

|         |      |       |
|---------|------|-------|
|         | 支持する | 支持しない |
| 読売12.17 | 86   | 6     |

##### 国際司法裁判所に提訴すべきか

|          |       |        |
|----------|-------|--------|
|          | 提訴すべき | その必要ない |
| FNN12.10 | 75.7  | 15.8   |

##### 韓国で日本企業資産差し押さえの場合

|          |       |        |
|----------|-------|--------|
|          | 対抗措置を | そう思わない |
| FNN12.10 | 59.9  | 28.2   |

##### ゴーン事件-ルノー-優位の両社の関係

|          |       |       |
|----------|-------|-------|
|          | 維持すべき | 見直すべき |
| NHK12.10 | 5     | 54    |

どちらとも 29

##### 通信機器-中国大手製品の排除方針に

|         |    |    |
|---------|----|----|
|         | 賛成 | 反対 |
| 読売12.17 | 69 | 12 |

|         |      |      |
|---------|------|------|
| 日経12.17 | 61   | 21   |
| 平均      | 65.0 | 16.5 |

##### 米中摩擦が日本経済に与える影響

|         |      |        |
|---------|------|--------|
|         | 悪い影響 | そう思わない |
| 日経12.17 | 74   | 15     |

##### 米中貿易摩擦は落ち着くと思うか

|          |      |      |
|----------|------|------|
|          | そう思う | 思わない |
| ANN12.17 | 21   | 65   |

##### 沖縄県民の民意と国民の民意対立

|          |        |        |
|----------|--------|--------|
|          | 県民民意優先 | 国民民意優先 |
| FNN12.10 | 58.3   | 34.0   |

##### 辺野古-土砂投入の政府の姿勢

|         |      |       |
|---------|------|-------|
|         | 支持する | 支持しない |
| 共同12.17 | 35.3 | 56.5  |

##### 政府と沖縄県の対話は十分か

|         |     |       |
|---------|-----|-------|
|         | 十分だ | 十分でない |
| 朝日12.18 | 11  | 76    |

##### 自動車税の体系を見直すことに

|         |    |    |
|---------|----|----|
|         | 賛成 | 反対 |
| 日経12.17 | 42 | 40 |

☆これまでのデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用してください。  
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)